

## 計算書類に対する注記

### 1. 繼続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

定額法

#### (2) 消費税等の処理基準

税込方式

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度による退職給付制度を採用している。

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

#### (2) 事業区分別内訳書(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人は、社会福祉事業のみ実施のため作成していない。

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳書(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人は、拠点が1か所であるため作成していない。

#### (4) 明照会拠点において作成する計算書類等及びサービス区分

ア 明照会拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

イ 拠点区分資金収支明細書(別表3(⑩))

「法人本部」

「児童養護施設 慈光園」

ウ 拠点区分事業活動計算書(別表3(⑪))は省略している。

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	37,857,100	0	0	37,857,100
建物	158,244,224	0	8,617,738	149,626,486
合 計	196,101,324	0	8,617,738	187,483,586

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 8. 担保に供している資産

該当なし

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	226,049,100	76,422,614	149,626,486
建物（その他の固定資産）	1,910,060	1,910,053	7
構築物	11,959,991	4,674,300	7,285,691
車両運搬具	12,423,061	10,873,021	1,550,040
器具備品	29,831,265	25,874,479	3,956,786
合 計	282,173,477	119,754,467	162,419,010

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

## 1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

## 1 3. 重要な偶発債務

該当なし

## 1 4. 重要な後発事象

該当なし

## 1 5. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

## 1 6. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし